

過疎地域における高校教育面編成をめぐる問題

鳥取県高等学校教職組合

(1) 過密県の高校新增設と過疎県の高校統廃合 谷野 政儀

7月25日、全国知事会は「公立高校新增設にかんする調査」を発表した。それによると、5.50年から52年の3年間に必要な新增設高校は、441校にのぼる。その総事業費は5,086億円となり、今後10年間の志望者の増加をみこした場合は、毎年1,500億円の負担となり、地方財政を圧迫する大きな要因となる、として、国庫補助制度の創設等、国の強力な財政措置を要望した。

人口急増地域の高校新增設が、先ずイレモノをつくる緊急課題として、すべてに優先して論ぜられるのは当然であるが、10年前から明らかであった問題をここまで放置してきた行政の責任はそ向かわるべきであろう。しかし、それが教育の問題としてよりは、より社会的政治的問題として扱われなければならぬところに問題があるのではないが、教育行政の貧困が、問題のあらわれ方をいびつにしているのである。

過疎地域の高校統廃合は、生徒減という現実があつて、それに対応するイレモノの整理縮小措置には違ひないが、それを、高校教育のあり方、質の問題として追究できる可能性が、前者よりも大きい。行政はイレモノの問題に単純縮小化しようとし、われわれはナカミの問題にしようとする。高校面編問題の攻防の焦点はそこにある。すなわち、高校面編問題を、教育のあり方の問題として深めなければ、問題は十分に解決しないばかりでなく、面編に藉口した、より差別的な体制の推進に陥つていさう危険性が大きいからである。

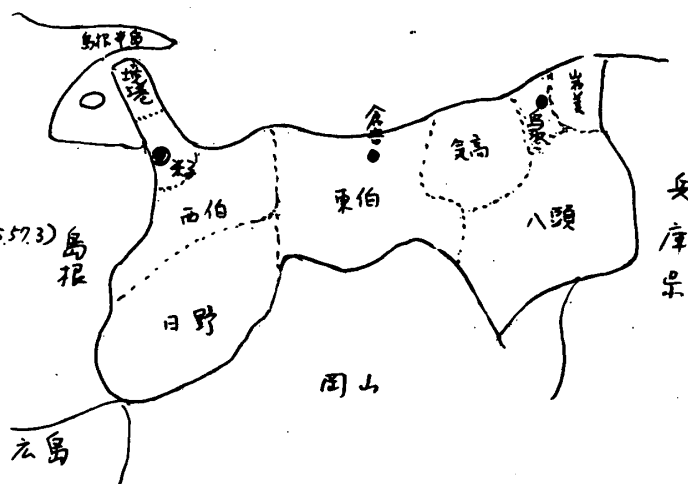
高校教育の問題は、現在の日本の教育全体の矛盾の集約点として、猶予も妥協もゆるされまいほどに深刻である。高校面編を機に、その質的改革を迫り、成果を獲得することが、いま組織に課せられた最大の課題であると考えている。

(2) 鳥取県の高校の現状 — 面編問題の側面から

1. 生徒減

		54.3	54.3	55.3	55.3
東部	中卒者数	6,463	4,961	3,978	3,242
	募集定員	3,784	3,024	2,888	
中部	中卒者数	(1,868)	(1,498)	(1,088)	(780)→704(55.3)
	募集定員	(850)	(706)	(696)	
西部	中卒者数	3,479	2,565	1,981	1,626
	募集定員	2,123	1,616	1,426	
南部	中卒者数	5,565	3,825	3,479	3,012
	募集定員	3,487	2,740	2,552	
全県	中卒者数	(1,009)	(725)	(577)	(331)→267(55.3)
	募集定員	(462)	(372)	(354)	
全県	中卒者数	15,507	11,351	9,438	7,880
	募集定員	9,394	7,380	6,866	

5.38年をピークとした生徒数は減少を続け、5.56、5.57年が底辺、あとは微増に変わる。



2. 学級編制基準

	540.35	41	42	43	44	45	48
普通科	7	7	7	7	7	7	7
法基準	55 55 44	50 50 40	49 49 40	48 48 40	47 47 40	46 46 40	45 45 40
果定数	55 55 44	50 50 40	48 48 40	46 46 40	45 45 40	42 42 40	42 40 38

(注)

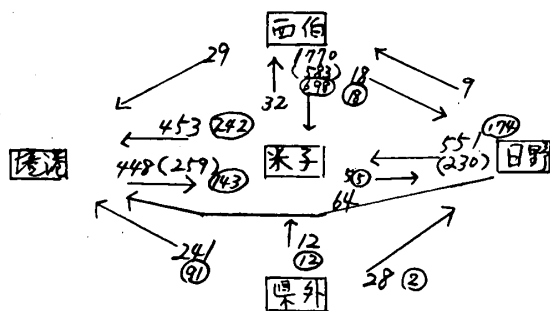
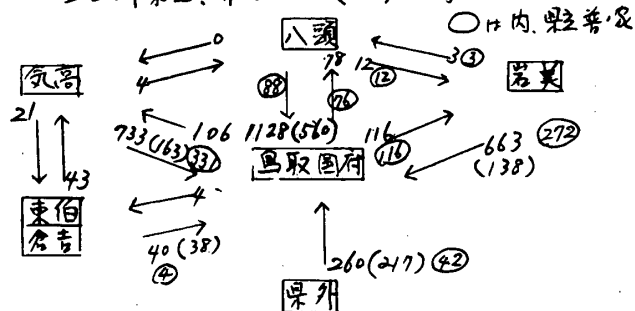
S.48、特定農高の特定学科を30人定員とした。また全果利倉裏は3学科計80定員とした。

S.42～S.44の法基準との差は、生徒減に付添う卒業措置である。

S.45以降の卒業措置は、その年予定した赤碕高と分校の募集停止、廃校計画が、生徒の盟休をふくむ激しい反対に遇って挫折、彌縫策として示したものである。そのための果農理教員数は50人弱である。

3. 高校生の通学移動図

全日制果立、私立 ()は内、私立 S.49.5



果内3学区、事実上の大学区制によって、高校生は朝夕大移動を強いられる。(2)-1の表の八頭日野の生徒数と上図の移動数と比較すれば、過疎果の中、過疎地の高校のかかえる問題、深刻さが明らからる。

因みに西部地区の高校の日野郡出身者数は次の通りである。(49.5)

米子東 85 / 1154
米子 2 / 667
米子西 89 / 1141
米子南南 26 / 496 ↑

√ 米子工 99 / 923 境港工 61 / 579
境水産 3 / 307 西部農 9 / 260
米子北 63 / 1602 米子南 144 / 1151
根西 612 / 637 日野産 345 / 372
米子北は地目「最高」の学校として、大学進学に必須コースとして。
米子西は元果立女学校として根西より毛格の「高い」名門として。
境港工は、農高はいい、根西は入れる、米子工にも入れるから、2時間前後の通学時間をかけてというケースが多い。

4. 学校格差—施設整備の面から

	生徒数	校地 対果立比	75st 対果立比	庫体 m ²	図書室(部) 一棟	図書数
米子東	1154	104.6	122.5	4712	378m ²	14500
米子西	1141	23.0	19.8	2093	240m ²	12400
赤碕	360	56.7	82.4	545	16	3200
米南	124	148.1	199.1	244	16	300

(3) 果教委の高校両編方針

1. 高校審議会答申

S.49.8.13、鳥取県高校教育審議会は1年間の審議を経て、「県立高等学校編成についての基本的方針について」を答申した。審議会設置の目的は、45年以降の学級減と小規模校分校の統廃合計画が地域、父母、生徒の激しい反対によって頓挫したため、審議会という「中立」的機関によって、その計画を正当化し推進させることにある。早稲草原案は質的修正をうけることなく承認される必要があった。それが充分可能を構成に与っていた。答申を根拠にしたS.50～S.56の高校両編計画が1年度分は、すでにこの4月強行実施された。

2 答申骨子

- ① 県立高校本校の適正規模を、全日制普通科4学級ないし8学級(生徒数500～1000)とする。全日制職業科もこれに準ずるが、いっぶん弾力的に考へる。
- ② 基準を超える大規模校は、普通科高校の新設または中規模校の学級増により、学級減を行う。
- ③ 基準を下回る小規模校で、将来学級増を望み得ない実情にある小規模校については、統合する方向で検討する。
- ④ 分校で次のいずれかに該当する場合は統合あるいは廃止が適当である。
 - ① 生徒数が定員の半数に満たず、しかも将来半数を超える見込みのない場合。
 - ② 生徒の通学及び教育上の諸条件並びに地域の実情を考慮し、統廃合が望ましいと判断される場合。
- ⑤ 今後の県立高校の入学定員の策定に当っては、中学校卒業生の減少に伴って入学定員を減らすことが必要であるが、その際次の事項に留意すべきである。
 - ① 志願者数の推移、設置学科、地元の均衡を考慮する。
 - ② 公私立の総入学定員に対する競争率は現状を上回らない程度とする。(1.03倍)(平成16)
 - ③ 県私立の入学定員の割合はおおむね現状を維持する。(54.8%:19%)

(4) われわれの要求

- 高校三原則(小単制、男女共学制、総合制)に基づく民主的な高校づくり、就中、地域総合高校の確立に中心的な目標をおくが、当面、
- ① 希望者全員入学を前提にして、一学級あたりの生徒数を現在より少くして、ゆとりとびいた教育を保障させる。
 - ② 普通科高校の小単制の確立と総合選抜制(共通学科をもつ職業高校にも適用する)の採用によって、学校間格差解消・是正を要求する。
 - ③ 小規模校と分校の存置充実。
 - ④ 現行普通科・職業科のカリキュラムの抜本的改訂—自主編成運動(総合制移行の準備)
 - ⑤ 私立高校の入学者数を法基準内におさえ、助成を大幅に増やす。